

# 日常生活自立支援事業における新たな取り組み



泉大津市社協 高橋 健一さん(左)と、市協マスコットキャラクターハートちゃん(右)



近年、日常生活自立支援事業(〇)では、「利用者が支援者と相談することなく、クレジットカードでの決済やキャッシュレス決済を使用し、適切な金銭管理支援が困難になるケースがある」という課題があります。

そこで、府社協とKAERU株式会社(以下、KAERU)は、令和5年度から業務提携。府内の市町村社協では現在、同社が提供するサービス「KAERU BIZ 権利擁護(〇)」(以下、サービス)を活用した金銭管理支援に取り組むところもあります。

今回は、これまで12人が同サービスを利用する、泉大津市社会福祉協議会(以下、市社協)の高橋健一さんとサービスを提供するKAERUの岡田知拓さんにお話を伺いました。

とってメリットがある。また現金を扱わないため、紛失するリスクなども減らすこともできる」と語ります。

また、同サービスで使うプリペイドカードは、スマートフォンによるキャッシュレス決済での支払い時に使用できるよう登録しておくことが可能です。

知的障がいのある20代男性は、この仕組みを利用することで、安心してキャッシュレス決済が使用でき、「他

●泉大津市社協  
利用する人の視点に立って

「はじめてこのサービスについて説明を聞いた時に発想がおもしろいと感じた」と高橋さんは話します。課題に感じていた「キャッシュレス決済の使用」を事業に活かすことができるという提案に関心が高まったそうです。

また金銭管理支援のひとつである利用者の預貯金の出し入れなど、これまでは必要だった業務の省力化につながる可能性にも注目しました。

生きがいづくりのきっかけに

市社協が支援した事例で、お金を持つと風邪薬を購入し、その薬を大量に服用してしまうおそれのある利用者がありました。

その利用者には、プリペイドカードと現金を併用することを提案。毎日500円の現金を手渡し、プリペイドカードには、毎日300円が使用できるように設定しました。

そうすることで必要ではなかった風邪薬の購入もなくなり、利用者が必要とする希望ごおりの生活費を渡すこと



泉大津市社協 日常生活自立支援事業担当のみなさん



の人と同じように買い物ができる」と、とてもよろこんでいたのが印象的だった」と高橋さんは言います。

信頼関係の構築につながる

金銭管理支援においては、金融機関へ出向き、利用者の預貯金から入出金することも支援のひとつですが、そこに手続きや確認の時間がかかることも事実です。

高橋さんは「このサービスを利用して効率化を図ることで、利用者よりコミュニケーションを取れる時間が確保でき、信頼関係の構築につながる」とメリットを語ります。

さらに「日常生活自立支援事業の利



泉大津市社協 高橋 健一さん

ができるように。適切な金銭管理支援により、数日に一度、喫茶店でモーニングを食べるという利用者の生きがいづくりを可能にしました。

利用者・支援者の双方にうれしいこと

認知症高齢者の買い物代行をするホームヘルパーが利用者の預り金から買い物をしてくる場合、残金の差異がないか確認する必要がありました。が、「プリペイドカードを使用することで負担が減った」という声もあるそうです。

高橋さんは「プリペイドカードを持つこと自体に抵抗感がある方も多い。ただ、キャッシュレス決済が普及している現在、利用者と支援者の双方に

用待機者へのアプローチも可能となり、待機者の減少につながっていくのではないかと期待を話します。

●KAERU株式会社

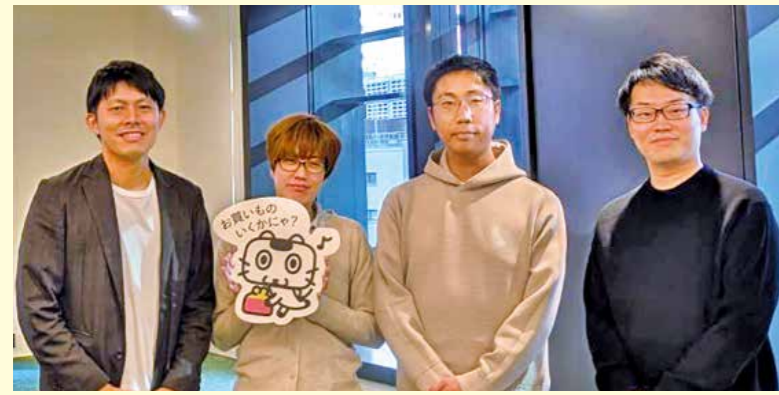
KAERUは自社が提供するシステムとプリペイドカードを連動することで、金銭管理が苦手な方のサポートやみまもり、管理の効率化を図る事業をおこなっています。

サービス開発のきっかけ

開発のきっかけについて岡田さんは、「社協職員と話す機会があり、日常生活自立支援事業のことを知ったこと」と話します。

その中で、日々の業務では生活費を届けることに時間を費やしてしまい、利用者の普段のようすや困りごとなどを聞く時間が少ない現状であること、またニーズや生活課題の変化に気づくための利用者とのコミュニケーションに十分に時間が割けていないことを知りました。

岡田さんは「ならば、自社のシステムが役に立つのではないか」と思ったそうです。



KAERU株式会社のみなさん。写真1番左が岡田 知拓さん

もっと利用しやすいツールに

「この事業では利用者とのコミュニケーションが最も大切だと思っている。その一助となるために、KAERU BIZ 権利擁護」を多くの社協に活用いただき、また課題も出してもらったことで、より利用しやすいツールに進化させていきたい」と今後の抱負を話します。

〇日常生活自立支援事業とは  
日常生活自立支援事業は、認知症高齢者や知的障がい者精神障がい者など、判断能力が不十分な方々が地域で自立した生活を送れるように支援する制度です。この事業は、利用者と契約を結び、福祉サービスの利用援助や日常生活の金銭管理などを行い、利用者が安心して生活できるようにサポートすることを目的としています。

〇KAERU BIZ 権利擁護とは  
利用者は、プリペイドカードを持ち、日常の買い物に利用しています。支援者はそのプリペイドカードへの遠隔チャージ機能や計画的な金銭利用支援機能を用いることで、より効率的に金銭管理支援・自立支援を行うことができます。このサービスは、支援者の業務支援に加えて、「カードでお買い物がしたい」「すぐにお金を受け取りたい」「カードをなくした時に不安」といった方向に向けたサービスです。